

岸田政権 インボイス強行

が増えるおそれがあります。また重い事務コストも発生します。

岸田文雄政権は1日、消費税のインボイス（適格請求書）制度の中止を求める世論が急速に広がってからたちまちかわいらず、一切耳を傾けぬことなく、同程度の実施を強行しました。異常な物価高騰の中、わざわざ増税である西田制度に対する「憤り者いじめだ」との怒りの声が沸き上がり、廃止を求める運動が始まっています。

インボイス制度を導入するフリーランバの会（STO）（トライインボイス）が呼びかけたオンライン署名は30日現在、54万人超です。9月4日に財務省などへ提出した際は36万7千人分、22日には国内最多のオンライン署名数46万6000人分を越え、わずか1カ月で18万人以上が賛同するなど急速に広がりました。6月の国会前行動、9月4日の署名提出、25日の首部前行動が反響を呼び、インボイスは増税であり、全国民の生活を直撃することへの理解が広がり始めています。

中止や延期・見直しを求める意見書も336件、自治体（シルバーパートナーセンター関連を含む、8月末現在）、TOPトライインボイス調べ）と、全自治体の2割ほどがなっています。民主議工合などが全国各地で請願・陳情を行っています。

日本共産党中央委員会は昨年6月、消費税減税、インボイス中止法案を衆院に共同提出し、賛成派議員

連盟が立ち上がりていま

す。

インボイス導入で大混乱が予想されます。今まで消費税を納めていたなかで、滞納や廃業が懸念されます。由物の仕方もわからず、来年3月小・零細の免税事業者は新

たな税理士を認められます。消費税は経営が赤字でも納めなければならず、滞納や廃業が懸念されます。由物の仕方もわからず、来年3月の確定申告期には無申告者が

し100万入を目標だ「署名を続ける」と表明。全国商工団体連合会は10月から「消費税率引き下げる」インボイス制度の改正を求める「署名に取り組みます。

→関連③面

福岡で「怒りの県民集会」

記事③面



「いらんばいインボイス」とコールする田村氏（手前から2人目）と参加者ら=29日夕、福岡市博多区